

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 48 期)

自 昭和36年 4 月 1 日

至 昭和36年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月27日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 The Nippon Tokushu Togyo
Kaisha, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 尾 義 人 ㊞

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通 1 丁目17番地

電 話 番 号 (代表) 名古屋 (88) 1521番

連 絡 者 庶務課長 篠 田 栄 一

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町 1 番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 (代表) 東京 (501) 6346番

連 絡 者 東京営業所長 石 原 芳 二

公認会計士の監査証明

氏 名 林 鎔 三

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「『財務諸表の監査証明に関する省令』の取扱について」(昭和32年蔵理第 4124 号)による監査第 9 回を受けた。なお監査報告書は経理の状況に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和11年10月28日 (注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売
- 3 前各号に関連する一切の事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額

700,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 56,000,000株 発行済株式総数 14,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株

普 通 株

14,000,000株

50円

名古屋証券取引所

計

14,000,000株

東京証券取引所

(5) 株 式 の 状 況 (昭和36年9月30日現在)

平均1人当り持株 4,646株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 一	人 24	人 24	人 25	人 一	人 2,940	人 3,013
所有株式数(イ)	株 一	株 8,686,250	株 264,077	株 322,879	株 一	株 4,726,794	株 14,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の場合	% 一	% 62.0	% 1.9	% 2.3	% 一	% 33.8	% 100.0

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 15	人 14	人 55	人 72	人 1,057
所有株式数(ハ)	株 8,794,199	株 967,420	株 1,132,681	株 490,880	株 1,747,825
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.5	% 0.5	% 1.8	% 2.4	% 35.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 62.8	% 6.9	% 8.1	% 3.5	% 12.8

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,040	人 653	人 107	人 3,013
所有株式数(ハ)	株 675,480	株 187,441	株 4,074	株 14,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 34.5	% 21.7	% 3.6	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 4.8	% 1.3	% 0.1	% 100.0

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合
北海道	人 28	% 0.93	株 35,311	% 0.25	群 馬	人 12	% 0.40	株 10,395	% 0.07
青 森	1	0.03	500	0.01	栃 木	18	0.60	9,324	0.07
宮 城	3	0.10	3,750	0.03	茨 城	11	0.37	9,225	0.07
秋 田	1	0.03	750	0.01	千 葉	12	0.40	9,337	0.07
山 形	10	0.33	5,187	0.04	埼 玉	24	0.80	30,152	0.21
福 島	5	0.17	4,875	0.03	東 京	347	11.49	9,256,266	66.11

都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
神奈川	人	%	株	%	岡山	人	%	株	%
静 岡	73	2.42	371,882	2.65	鳥 取	9	0.30	6,774	0.05
山 梨	60	1.99	52,123	0.37	広 島	2	0.07	3,875	0.03
長 野	3	0.10	1,750	0.01	山 口	5	0.17	6,349	0.04
新 潟	25	0.83	21,064	0.15	島 根	10	0.33	15,250	0.11
富 山	25	0.83	17,650	0.12	徳 島	1	0.03	1,500	0.01
石 川	11	0.37	15,200	0.11	愛 媛	11	0.37	8,550	0.06
福 井	6	0.20	4,787	0.03	香 川	3	0.10	837	0.01
愛 知	3	0.10	2,937	0.02	高 知	6	0.20	9,975	0.07
岐 阜	1,906	63.26	3,511,866	25.08	福 岡	1	0.03	450	0.01
三 重	140	4.65	124,602	0.89	佐 賀	23	0.77	161,662	1.15
滋 賀	90	2.99	87,925	0.63	長 崎	4	0.13	2,500	0.02
京 都	3	0.10	1,650	0.01	大 分	3	0.10	1,225	0.01
奈 良	13	0.43	14,851	0.11	熊 本	3	0.10	2,150	0.02
和歌山	3	0.10	1,800	0.01	宮 崎	3	0.10	2,500	0.02
大 阪	6	0.20	15,230	0.11	鹿 児 島	1	0.03	1,000	0.01
兵 庫	51	1.69	127,830	0.91	計	1	0.03	750	0.01
	37	1.23	26,434	0.19		3,013	100.00	14,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合	摘 要
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地	額面普通株式 1,869,000	株 %	投 資 信託分
住友信託銀行株式会社 東 京 支 店	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地	〃 1,624,500	11.6	〃
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地	〃 1,464,250	10.5	〃
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 5 番地	〃 820,000	5.9	
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 9 番地	〃 675,000	4.8	
株式会社東海銀行	名古屋市中区御幸本町通 8 丁目 18 番地	〃 400,000	2.9	
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地	〃 352,000	2.5	
株式会社大和銀行 東 京 支 店	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地	〃 322,750	2.3	投 資 信託分
日産火災海上保険株式 会社	東京都中央区日本橋通 1 丁目 6 番地	〃 270,000	1.9	
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 16 番地	〃 225,000	1.6	
森 村 勇		〃 197,549	1.4	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地	〃 150,150	1.1	
星 野 茂 雄		〃 150,000	1.1	
計		〃 8,520,199	61.0	

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定めてない
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

10円（併合による新券交付に限り無料）
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 名古屋
 市瑞穂区堀田通 1 丁目 17 番地 本社庶務課 代理人
 なし 取次所 東京都港区芝罘平町 1 番地 森村ビ
 ル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 中部日本新聞

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

銘	柄	区 分	36年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本特殊陶業株式会社	株 式	最 高	510円	498円	472円	490円	475円	420円
		最 低	455円	445円	430円	432円	410円	350円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
46期	昭和35年9月	4円50銭	47期	昭和36年3月	旧4円50銭 新43銭	48期	昭和36年9月	5円00銭

(注) 株価は名古屋証券取引所における株価である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和36年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年5月30日)	昭和11年10月当社設立と共に取締役、同19年5月当社取締役社長、同26年8月同取締役会長、同27年12月全日本空輸株式会社取締役、同28年10月日本航空株式会社常務取締役、同30年10月上記会社常務取締役辞任監査役、同年11月当社取締役社長、同36年1月東洋陶器株式会社取締役、同年同月日本陶器株式会社取締役、同年5月日本碍子株式会社取締役、同11月当社取締役会長	額面普通株式 197,549株
代表取締役 取締役社長	松 尾 義 人 (明治37年9月12日)	大正15年4月日本碍子株式会社へ入社、昭和12年4月当社事業開始と共に転勤、同19年8月当社取締役、同26年8月同常務取締役、同31年11月同専務取締役、同35年9月ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長、同36年11月当社取締役社長	〃 85,000株
代表取締役 取締役副社長	星 野 茂 雄 (明治39年8月10日)	昭和5年7月日本碍子株式会社へ入社、同11年10月当社設立と共に転勤、同11年8月当社取締役、同26年8月同常務取締役、同31年11月同専務取締役、同36年11月同取締役副社長	〃 150,000株
常務取締役	名 和 二 郎 (明治41年2月26日)	昭和3年4月日本碍子株式会社へ入社、同12年4月当社事業開始と共に転勤、同23年5月当社取締役、同35年7月同常務取締役	〃 57,000株
取締役 (計画部長)	藤 井 章 (明治45年1月1日)	昭和4年5月日本碍子株式会社へ入社、同12年4月当社事業開始と共に転勤、同28年11月当社取締役、同35年9月ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役	〃 27,000株
取締役	宮 田 應 禮 (明治28年7月28日)	昭和20年11月大蔵省国有財産部大蔵技師、同28年10月上記辞任、同年11月当社取締役	〃 9,200株
取締役	江 副 孫右衛門 (明治18年2月16日)	昭和24年1月東洋陶器株式会社取締役社長、同36年1月日本陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役、同年同月日本碍子株式会社取締役	〃 81,000株
取締役	佐 伯 卯 四 郎 (明治24年2月1日)	昭和21年12月日本陶器株式会社取締役社長、同36年1月上記会社取締役会長、同年同月東洋陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役、同年同月日本碍子株式会社取締役	〃 17,685株
取締役	野 淵 三 治 (明治34年10月29日)	昭和34年10月日本碍子株式会社取締役社長、同36年1月東洋陶器株式会社取締役、同年同月日本陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役	〃 0株
取締役 (総務部長)	河 津 慶 次 (明治38年5月24日)	昭和14年2月当社へ入社、同36年11月当社取締役	〃 3,300株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (販売部長)	小川 修次 (大正2年9月18日) [住所隠蔽]	昭和10年4月日本碍子株式会社へ入社、 同11年11月当社へ転勤、同36年11月当社 取締役	額面普通株式 7,500株
取締役	小林 朗 (大正3年8月14日) [住所隠蔽]	昭和8年4月日本碍子株式会社へ入社、 同12年4月当社へ転勤、同34年4月ブラ ジル特殊陶業株式会社設立に伴い同社へ 出向、同年8月同社専務取締役、同36年 11月当社取締役	〃 10,000株
取締役 (小牧工場 長)	浅井 太一 (大正3年10月15日) [住所隠蔽]	昭和14年2月当社へ入社、同36年11月当 社取締役	〃 4,500株
常任監査役	堤 宇之資 (明治36年5月21日) [住所隠蔽]	昭和12年2月当社へ入社、同28年11月当 社取締役、同36年11月同取締役辞任、監 査役	〃 2,500株
監査役	水野 智彦 (明治24年2月5日) [住所隠蔽]	昭和19年8月当社専務取締役、同24年8 月同専務取締役辞任、取締役、同31年8 月森村商事株式会社監査役、同年同月日 本陶磁器意匠センター専務理事、同36年 11月当社取締役辞任、監査役	〃 34,000株
監査役	森村 太萃生 (大正10年10月26日) [住所隠蔽]	昭和33年8月森村商事株式会社取締役、 同34年5月森村不動産株式会社監査役、 同36年10月森村商事株式会社常務取締 役、同年11月当社監査役	〃 0
計	16名		〃 686,234株

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月30日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令		平均勤続年数		平均給与月額(税込)
事務及び技術要員	男	175	年	月	年	月	円
	女	105	35	1	12	6	41,910
	計	280	23	9	4	0	16,412
作 業 要 員	男	592	30	6	9	4	32,248
	女	574	28	11	7	9	26,800
	計	1,166	20	7	3	0	11,856
合 計	男	767	24	8	5	4	19,188
	女	679	30	6	8	11	30,583
	計	1,444	20	11	3	2	12,593
			25	11	6	2	21,922

注 1 平均勤続年数には日本碍子株式会社における勤続年数を含む。

2 平均給与月額(税込)には基準外賃金を含み賞与は含まない。

当社の労働組合は、昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はない。従来全日本自動車産業労働組合東海支部に加盟していたが昭和29年12月同組合(全自動車)が解散後はどの団体にも加盟せず単独組合である。

昭和36年9月30日現在労働組合員は1,104名である。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社現在の事業目的は次の通りである。

1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売

2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売

最近における製品の生産高の比率による事業部門別のウェイトを示せば次の通りである。

品 名	自昭和36年4月 至昭和36年9月	
	生 産 高	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 894,169	% 79
特殊陶磁器及び耐熱物	241,493	21
計	1,135,662	100

注 上記金額は売価換算（生産数量に平均売価を乗じたもの）による。

(2) 設備の状況

A 設 備

製造設備、事業設備、従業員の配置

(昭和36年9月30日現在)

名 称	事業種目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建 物		機械及 び装置	その他		
		坪 数	金 額	坪 数	金 額	金 額	金 額		
本社並びに 工 場	点火プラグ、特殊 陶磁器及び耐熱物 の製造、販売	坪 8,222	千円 50,844	坪 延 6,915	千円 291,534	千円 366,384	千円 32,677	千円 741,439	人 1,405
東京営業所	点火プラグ、特殊 陶磁器及び耐熱物 の販売			(112)			5,688	5,688	15
大阪営業所	〃			(15)			780	780	9
富山出張所	〃			(12)			36	36	2
広島出張所	〃			(7)			452	452	2
高松出張所	〃			(11)			672	672	3
福岡出張所	〃			(15)			762	762	4
仙台出張所	〃			(11)			657	657	3
札幌出張所	〃			(9)			67	67	3
寮 社 宅		2,491	3,901	434	4,205			8,106	
工 場		27,446	45,730					45,730	
建設敷地		282	7,951					7,951	
そ の 他									
計		38,441	108,426	7,349 (192)	295,739	366,384	41,791	812,340	1,446

(注) 1 投下資本は帳簿価額により建設仮勘定は含まない。

2 () 内は貸ビルディング内等に借用中の室の坪数である。

3 本社並びに工場の建物は、木造延 1,128 坪、鉄筋コンクリート延 5,029 坪、鉄骨延 758 坪である。

4 工場建設敷地は、愛知県小牧市、小牧工場建設敷地である。

5 その他土地282坪、7,951千円は(株)日特製作所に貸与している。

6 機械及び装置のうち協力工場に工作機械16台、1,276千円を貸与している。

なお協力工場については P.333参照。

7 その他の内訳は車りよう及びその他の陸上運搬具7,748千円及び工具、器具及び備品34,043千円である。

機械及び装置の内訳は次の通りである。

工作機械	窯業機械	窯業機械以外 の産業機械	試験測定器	装 置	そ の 他
台 自動旋盤 25	台 フ レ ッ ト 2	台 プ レ ス 64	台 漏 洩 試 験 機 6	基 焼 成 用 トンネル窯 2	台 電動機 1,537 HP 2,827

工作機械	窯業機械	窯業機械以外の産業機械	試験測定器	装置	その他
ターレット旋盤 13 普通旋盤 54 研磨盤 118 フライス盤 13 ボール盤 52 転造盤 17 形削盤 4 その他 127 計 423	ボールミル 13 トロンメル 16 クキール 10 土練機 1 メンプランポンプ 5 フィルタープレス 4 ロクロ 23 生素地 2 両端仕上機 2 生素地 2 自動削旋盤 8 生素地 8 その他 145 計 231	送排風機 120 エヤーコンプレッサー 32 オイルポンプ 35 遠心分離機 10 熔接機 41 切断機 16 鋸盤 3 その他 347 計 668	絶縁抵抗試験機 3 衝撃試験機 6 硬度計 8 電気計器 48 温度計器 90 電気計 2 その他 144 計 307	匣鉢 1 焼成用窯 11 磁器焼成用窯 3 単独窯 4 ライトバス 60 電気炉 32 ガス炉 6 乾燥器 21 コンベヤー 11 焼付炉 6 焼成用炉 21 焼電その他 11 計 151	計 1,537台 2,827HP

(注) 上記機械及び装置は全部稼動している。

B 設備の新設拡充計画

現在計画中のものは次の通りである。

(昭和36年9月30日現在)

新設工事内容	予算金額	既支出金	済済額	着工及び完成予定年月	設備完成後の効果
点火プラグ製造設備の増設工事	千円 234,000	千円 138,600		35/10~37/3	点特殊上グ三確 火磁し且特割保 プ器のつ殊の出 ラの品点磁増来 グ質火器器産る 及びを火ととも 特向ラ約が
小牧工場敷地購入並びに工場新築工事 土地 約 27,440坪 建物 延 約 3,500坪 計	485,000 794,000	136,300 274,900		35/10~37/3	

(注) 所要資金の内 130,500千円は36.3.15の増資資金を充て、残額 663,500千円は、自己資金及び値入金をもって充当する。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

設備能力と稼働能力

区 分	昭和35年度下半期 (月平均) (35.10~36.3)			昭和36年度上半期 (月平均) (36.4~36.9)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千個 1,700	千個 1,600	% 94.1	千個 1,800	千個 1,700	% 94.4
特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物	千円 40,000	千円 38,000	% 95.0	千円 40,000	千円 38,000	% 95.0

- (注) 1 設備能力は当該期間における全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1ヶ月25日、1日8時間操業により算定した能力をいう。
2 稼働能力は上記設備能力を前提とし、当該期間における在籍従業員及び資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3 金額は売価換算（生産数量に平均売価を乗じたもの）による。

(2) 生 産 実 績

A 生産実績とその比率

区 分	点 火 プ ラ グ		稼 働 率	特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物	稼 働 率	合 計
	数 量	金 額		金 額		
昭 和 35 年 度 下 半 期 (35.10~36.3)	千個 9,733 (1,922)	千円 894,228 (149,038)	% 101.4	千円 202,873 (33,812)	% 89.0	千円 1,097,101 (182,850)
昭 和 36 年 度 上 半 期 (36.4~36.9)	千個 9,848 (1,641)	千円 894,169 (149,028)	% 96.5	千円 241,493 (40,249)	% 105.9	千円 1,135,662 (189,277)

- (注) 1 () 内は月平均を示す。数量は実数による。
2 金額は売価換算（生産数量に平均売価を乗じたもの）による。
3 点火プラグの外匣金具の一部、ガスケット、端子及び雄ねじの一部は外注に依存している。
その製造原価総額中に占める割合は次の通りである。

	(自35.10~至35.3)	(自36.4~至36.9)
外 匣 金 具	約 1.6%	約 3.1%
ガ ス ケ ッ ト	約 1.2%	約 1.0%
端 子	約 1.2%	約 2.1%
雄 ね じ	約 1.0%	約 0.5%
計	約 5.0%	約 6.7%

なお利用中の協力工場は次の通りである。

協 力 工 場 名	所 在 地	主 要 製 品
秋 月 製 作 所	名 古 屋 市 熱 田 区	ガ ス ケ ッ ト 具
丸 松 製 作 所	〃 〃 〃 〃 〃	外 匣 子 雄 ね 金 具
片 桐 工 製 作 所	〃 〃 〃 〃 〃	〃 〃 〃 〃 〃
田 中 製 作 所	愛 知 県 豊 田 市 中 区	ガ ス ケ ッ ト 具
永 井 山 工 業 所	〃 〃 〃 〃 〃	〃 〃 〃 〃 〃
日 特 製 工 作 所	〃 〃 〃 〃 〃	〃 〃 〃 〃 〃

B 主要原材料の状況

品 名	当 期 末 (昭和36.3) 在 庫 量	昭 和 36.4 ~ 36.9		昭 和 36.9 末 在 庫 量
		購 入 量	消 費 量	
鋼 材	kg 304,745	kg 1,227,523	kg 1,403,760	kg 128,508
ニ ッ ケ ル 線	6,726	14,513	11,682	9,557
銅 線	2,513	27,544	24,555	5,502
アル ミ ナ	100,714	380,400	369,550	111,564

C 主要原材料価格の推移

品 名	区 分	昭和36年 3 月期		昭和36年 9 月期		B/A×100%
		単 価 (A)	材料費中に 占める率	単 価 (B)	材料費中に 占める率	
鋼	材	円 71	% 25.1	円 69	% 25.9	97.2
ニ ッ ケ ル	線	4,068	13.1	3,948	12.4	97.1
銅	線	377	2.7	371	2.4	98.4
アル ミ ナ		101	9.4	97	8.9	96.0

(注) 単価は平均購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

1 点 火 プ ラ グ

自動車用の内新車組付用はカーメーカーの生産計画を基礎とし、又補修用は自動車の稼働台数その他市場の状況、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案して夫々略々確実な見込生産を行つている。農船用についても自動車用と同様の方法により見込生産を行つている。

なお昭和36年9月末受注残高は 394 千個 36,739 千円である。

2 特殊陶磁器及び耐熱物

大部分が注文生産であり、その受注状況は次の通りである。

区 分	受 注	受 注 残
昭和35年度下半期 (35.10~36. 3)	千円 213,369 (35,562)	千円 82,766
昭和36年度上半期 (36. 4~36. 9)	274,158 (45,693)	115,692

(注) () 内は月平均を示す。

3 生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物共最近 6 カ月間の受注状況と市況とを勘案して次の通り立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ		特殊陶磁器及び耐熱物	合 計
	個 数	金 額		
昭和36年10月	千個 1,750	千円 159,000	千円 46,000	千円 205,000
〃 11月	1,780	162,000	42,000	204,000
〃 12月	1,850	168,000	40,000	208,000
昭和37年 1 月	1,600	145,000	35,000	180,000
〃 2 月	1,800	163,000	42,000	205,000
〃 3 月	1,700	154,000	45,000	199,000
計	10,480	951,000	250,000	1,201,000

(注) 1 金額は月平均売価により換算。

2 点火プラグについては生産能力を上廻る計画であるが作業時間の延長その他により達成する予定である。

4 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用として、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、トヨタ自動車工業株式会社、東洋工業株式会社、その他のカーメーカーに直接販売し、補修用は前記カーメーカー及び株式会社大沢商会、日本自動車株式会社、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、その他の代理店を通じ販売し、又農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社、その他のエンジンメーカーに納入する外数社の代理店を通じ販売している。

特殊陶磁器及び耐熱物は理化学機械取扱店を通じ販売するものを除けば殆んどが注文生産であり需要家と直接取引するものが多い。

B 販 売 実 績

区 分	点 火 プ ラ グ		特殊陶磁器 及び耐熱物	そ の 他	計
	個 数	金 額	金 額	金 額	
昭和35年度下半期 (35.10~36. 3)	千個 9,098 (1,516)	千円 836,115 (139,352)	千円 210,018 (35,003)	千円 34,762 (5,794)	千円 1,080,895 (180,149)

区 分	点 火 プ ラ グ		特殊陶磁器 及び耐熱物	そ の 他	計
	個 数	金 額	金 額	金 額	
上記の内輸出	千個 648 (108)	千円 53,098 (8,849)	千円 2,032 (339)	千円 11,412 (1,902)	千円 66,542 (11,090)
昭和36年度上半期 (36. 4～36. 9)	9,684 (1,614)	878,789 (146,465)	241,232 (40,205)	40,375 (6,729)	1,160,396 (193,399)
上記の内輸出	819 (137)	59,711 (9,952)	162 (27)	10,303 (1,717)	70,176 (11,696)

(注) 1 () 内は月平均を示す。

2 その他は点火プラグの付属品、半製品、材料及び作業層である。

C 販売価格の推移

区 分	点 火 プ ラ グ			
月 別	昭和35. 10～12	昭和36. 1～ 3	昭和36. 4～ 6	昭和36. 7～ 9
単 価	円 92.84	円 92.51	円 92.90	円 91.92

(注) 上記販売単価は輸出を除く自動車用、農船用全部の平均である。

特殊陶磁器及び耐熱物は殆んど注文生産であり客先により用途、原料、形状、寸法、製法等異なるため販売価格の推移は表示し得ないが、概ね横這いの状況である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和36年12月25日

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 松 尾 義 人 殿

事務所々在地 名古屋市昭和区池端町 2 丁目 41 番地

事 務 所 名 公認会計士 林 銷 三 事 務 所

公 認 会 計 士 林 銷 三 ㊞

電 話 瑞穂局 (85) 1195・1196 番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年 4 月 1 日から昭和36年 9 月 30 日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成表示されているものと認められた。

よつて私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和36年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

7 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第47期昭和36年 3 月31日現在			第48期昭和36年 9 月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		359,867			301,561		△ 58,306
2 受 取 手 形※1	200,905			90,090			
3 売 掛 金	143,139			156,507			
貸 倒 引 当 金	13,243	330,801		14,236	232,361		△ 98,440
4 有 価 証 券※2		72,810			118,517		45,707
5 製 品		119,283			127,136		7,853
6 半 製 品		4,081			6,370		2,289
7 原 材 料		71,560			73,603		2,043
8 仕 掛 品		109,629			124,214		14,585
9 貯 蔵 品		19,796			19,169		△ 627
10 前 渡 金		—			27		27
11 前 払 費 用		2,213			4,717		2,504
12 その他の流動資産							
1 その他の短期債権		5,665			12,802		7,137
流 動 資 産 合 計		1,095,705	49.9		1,020,477	44.0	△ 75,228
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1 建 物	347,814			350,323			
減 価 償 却 引 当 金	48,745	299,069		54,584	295,739		△ 3,330
2 機 械 及 び 装 置	446,721			581,925			
減 価 償 却 引 当 金	168,951	277,770		215,541	366,384		88,614
3 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	15,708			16,852			
減 価 償 却 引 当 金	8,127	7,581		9,104	7,748		167
4 工 具 器 具 及 び 備 品	39,734			51,214			
減 価 償 却 引 当 金	13,672	26,062		17,171	34,043		7,981
5 土 地		108,426			108,426		—
6 建 設 仮 勘 定		49,516			132,283		82,767
有 形 固 定 資 産 合 計		768,424	35.0		944,623	40.7	176,199
(2) 投 資 資 産							
1 投 資 有 価 証 券※4		14,081			17,283		3,202
内外貨建	108,159			内外貨建	108,159		
2 関 係 会 社 株 式※5	Cr.\$ 45,000,000	112,859		Cr.\$ 45,000,000	112,859		—
3 出 資 金		2,020			2,520		500
4 長 期 貸 付 金		27,962			27,962		—
5 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		9,240			8,271		△ 969
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	U.S.\$ 346,630.52	124,867		内外貨建 137,811 U.S.\$	141,201		16,334
7 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		31,962		382,344.52	35,266		3,304
8 そ の 他 の 投 資		9,753			10,154		401
投 資 合 計		332,744	15.1		355,516	15.3	22,772
固 定 資 産 合 計		1,101,168	50.1		1,300,139	56.0	198,971
資 産 合 計		2,196,873	100.0		2,320,616	100.0	123,743
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 買 掛 金		139,817			120,635		△ 19,182
2 未 払 金		30,748			26,241		△ 4,507
3 未 払 費 用		22,314			29,024		△ 6,710
4 前 受 金		1,258			1,894		636

科 目	第47期昭和36年 3月31日現在			第48期昭和36年 9月30日現在			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
5 預 り 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6 引 当 金		50,396			58,704		△ 8,308
1 従業員賞与引当金	82,500			90,837			
2 納 税 引 当 金	136,744	219,244		143,267	234,104		14,860
7 価格変動準備金※6		25,200			25,200		0
流動負債合計		488,977	22.2		495,802	21.4	6,825
Ⅱ 固 定 負 債							
1 退職給与引当金		149,244			162,232		12,988
固定負債合計		149,244	6.8		162,232	7.0	12,988
負債合計 (資本の部)		638,221	29.0		658,034	28.4	19,813
Ⅰ 資 本 金		700,000	31.9		700,000	30.2	0
授 権 株 数	株 (24,000,000)			株 (56,000,000)			
発行済株式数	株 (14,000,000)			株 (14,000,000)			
未発行株式数	株 (10,000,000)			株 (42,000,000)			
Ⅲ 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金							
1 前期期末残高	0			195,000			
2 当期発生高							
1 株式発行差金※7	195,000			0			
3 当期期末残高		195,000			195,000		0
(2) 再評価積立金							
1 前期期末残高	64,734			42,234			
2 当期処分額※8	22,500			0			
3 当期期末残高		42,234			42,234		0
資本剰余金合計		237,234	10.8		237,234	10.2	0
Ⅳ 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金		130,000			150,000		20,000
(2) 任意積立金							
1 別途準備金	10,000			15,000			
2 研究費準備金	110,000			120,000			
3 退職給与準備金	110,000			120,000			
4 配当引当積立金	110,000	340,000		120,000	375,000		35,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	25,012			55,883			
2 当期純利益	126,406	151,418		144,465	200,348		48,930
利益剰余金合計		621,418	28.3		725,348	31.2	103,930
資 本 合 計		1,558,652	71.0		1,662,582	71.6	103,930
負債資本合計		2,196,873	100.0		2,320,616	100.0	123,743

脚注

(昭和36. 3. 31)

- ※1 この外受取手形割引高 238,267 千円
- ※2 有価証券の評価基準は低価法による。
- ※3 有形固定資産のうち償却資産については、昭和28.10.1を以つて「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による最低限度以上の再評価を実施した。
- 要再評価資産の再評価前の簿価総額
91,904千円
- 要再評価資産の再評価後の簿価総額
142,437千円
- 要再評価資産の再評価限度額の合計額

(昭和36. 9. 30)

- ※1 この外受取手形割引高 420,246 千円
- ※2 左に同じ。
- ※3 左に同じ。

162,568千円

土地の一部については昭和26.4.1を以つて、
資産再評価法により、再評価を実施してあ
る。

再評価前簿価 104千円（再評価日現在）

再評価額 850千円（〃）

- ※4 投資有価証券のうち電信電話債券については、
法人税に関する個別取扱通達直法
1—213により146千円の評価損を計上してある。
- ※5 関係会社株式112,859千円のうち108,159千円は
ブラジル特殊陶業（株）株式であり、（株式保有
率75%）4,700千円は日特製作所株式である。評
価基準は投資有価証券に準じ原価法による。
- ※6 税法上の限度額25,392千円に対し99%計上して
ある。
- ※7 株式発行差金は昭和36.3.15増資にともなう公
募株式500,000（株）（額面1株50円）を440円にて
発行した際に発生したものである。
- ※8 再評価積立金の当期処分額22,500千円は昭和
36.3.15増資の際における資本組入額である。

※4 投資有価証券のうち電信電話債券については、
法人税に関する個別取扱通達直法1—213によ
り168千円の評価損を計上してある。

※5 左に同じ。

※6 税法上の限度額25,200千円に対し100%計上し
てある。

（2）損益計算書

科 目	期 間	第47期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			第48期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1 総 売 上 高※1		1,085,090			1,165,457		
2 売上値引及び戻り高		4,195	1,080,895	100.0	5,061	1,160,396	100.0
II 売 上 原 価							
1 製品期首たな卸高		92,296			119,283		
2 当期製品製造原価		629,175			676,505		
合 計		721,471			795,788		
3 当期製品仕入高※2		3,285			2,261		
4 製品期末たな卸高※3		119,283	598,903	55.4	127,136	666,391	57.4
売 上 総 利 益			481,992	44.6		494,005	42.6
■ 一般管理費及び販売費							
1 役 員 給 与		8,998			11,263		
2 給 料		31,151			33,292		
3 従業員賞与手当		31,418			33,300		
4 退職金及び退職給与引当金繰入額		3,500			4,607		
5 法定福利費		1,452			1,799		
6 荷造発送費		13,251			14,069		
7 広 告 宣 伝 費		14,498			16,685		
8 販売手数料		36,498			49,469		
9 減価償却費		4,500			5,504		
10 地代及び家賃		3,476			4,450		
11 修繕費		2,099			2,044		
12 保険料		379			237		
13 図書費		462			530		
14 事務用品費		1,143			1,150		
15 消耗工具器具備品費		954			478		
16 諸消耗品費		1,300			1,289		
17 旅費交通費※		17,078			9,886		
18 通信費		5,954			6,426		
19 租税及び課金		2,109			1,041		
20 交 際 費		5,999			5,895		

期 間	第47期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			第48期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
科 目	千円	千円	%	千円	千円	%
21 諸 会 費	1,137			2,232		
22 特 許 及 び 新 案 出 願 費	255			280		
23 会 議 費	868			1,011		
24 創立記念日及び従業員慰安旅行諸費	2,649			0		
25 雑 業 利 費 益	11,211	202,339	18.7	10,409	217,346	18.7
IV 営 業 外 収 益		279,653	25.6		276,659	23.9
1 受 取 利 息	4,097			13,977		
2 受 取 配 当 金	3,463			4,327		
3 有 価 証 券 売 却 益	0			0		
4 固 定 資 産 売 却 益	749			431		
5 雑 当 期 総 利 益	2,964	11,273	1.0	2,834	21,569	1.8
V 営 業 外 費 用		290,926	26.9		298,228	25.7
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	14,697			11,450		
2 貸 倒 引 当 金 繰 入※4	2,642			1,284		
3 事 業 税※5	29,000			31,500		
4 固 定 資 産 売 却 損	0			6		
5 有 価 証 券 評 価 損	1,050			1,234		
6 株 式 発 行 費※6	7,756			0		
7 雑 支 出	5,375	60,520	5.6	4,289	49,763	4.3
法人税、県、市、民、税、控、除、前、純、利、益		230,406	21.3		248,465	21.4
法 人 税、県、市、民、税※7		104,000	9.6		104,000	9.0
税 引 後 当 期 純 利 益		126,406	11.7		144,465	12.4

(脚注)

※1 本表売上高に含む材料作業屑の売上

※2 当期から製品他勘定振替高を設け、比較の便宜上前期に遡って修正表示した。
製品他勘定振替高の内訳は次の通りである。

製 造 費	391千円	551千円
一般管理費及び販売費	757千円	921千円
営業外費用（廃棄処分及びたな卸損）	2,137千円	669千円
固 定 資 産	0千円	120千円
計	3,285千円	2,261千円

※3 製品期末たな卸高のたな卸方法 実地たな卸法を併用する継続記録法
同 評価基準 移動平均法による原価法

※4 旅費交通費の内訳は次の通りである。

海外渡航費（南米、北米他）	9,536千円	2,508千円
そ の 他	7,542千円	7,378千円
計	17,078千円	9,886千円

※5 貸倒引当金繰入額の内容は次の通りである。

期 別	貸 倒 準 備 金 繰 入	未 収 差 益 繰 入 額	貸 倒 準 備 金 戻 入	未 収 差 益 戻 入 額	差 引 計
	千円	千円	千円	千円	千円
第 47 期	2,576	66	0	0	2,642
第 48 期	2,900	0	△ 1,550	△ 66	1,284

なお第48期においては不良売掛債権はなかつたので未収差益繰入を行っていない。

※6 株式発行費は昭36.3.15の増資にかかるものである。

※7 法人税、県、市、民、税の内訳は次の通りである。

法人税に対する引当	91,500千円	91,500千円
県、市、民、税に対する引当	12,500千円	12,500千円
計	104,000千円	104,000千円

8 減価償却資産の当期普通償却範囲額の合計額

25,795千円	45,133千円
----------	----------

減価償却資産について行った減価償却額の合計額 27,435千円 63,659千円
 耐用年数に関する税法改正(昭和36年4月1日付後終了する事業年度より適用)に伴い当期より改訂耐用年数によることとしたので当期減価償却額は従前に比し約28%増加した。

製造原価明細書

原価要素	期 間	第47期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		第48期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%
I 材 料 費					
1 期首原材料貯蔵品たな卸高		67,351		91,356	
2 当期材料受入高		397,986		385,249	
合 計		465,337		476,605	
3 原材料貯蔵品他勘定振替高※1		9,063		7,954	
3 期末原材料貯蔵品たな卸高		91,356		92,772	
当期材料費		364,918	54.6	375,879	52.8
II 労 務 費					
1 給 料		140,272		144,653	
2 賞与手当及び福利費		74,185		79,105	
当期労務費		214,457	32.1	223,758	31.4
III 経 費					
1 電力料		12,433		13,412	
2 瓦斯水道費		9,214		9,647	
3 運賃		149		9	
4 減価償却費		21,460		39,970	
5 修繕費		10,458		2,795	
6 保険料		321		467	
7 旅費交通費		1,177		1,518	
8 租税及び課金		2,698		3,478	
9 外注加工費		29,658		39,456	
10 たな卸減耗費		28		104	
11 雑費		1,254		1,736	
当期経費		88,850	13.2	112,592	15.8
当期総製造費用		668,225	100.0	712,229	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		87,558		113,710	
合 計		755,783		835,939	
仕掛品半製品他勘定振替高※2		468		0	
期末仕掛品半製品たな卸高		113,710		130,584	
固定資産振替高		7,201		5,061	
当期製造費用控除高※3		5,229		13,789	
当期製品製造原価		629,175		676,505	

(注) ※1 原材料, 貯蔵品他勘定振替高の内訳は次の通りである。

一般管理販売費	8,587千円	7,804千円
固定資産	448	108
たな卸減耗費	28	104
営業外損益(たな卸損益)	0	△ 62
計	9,063	7,954

※2 仕掛品, 半製品他勘定振替高第47期 468 千円は廃棄処分額である。

※3 当期製造費用控除高は従業員給食の食費個人負担分その他である。

原材料, 貯蔵品, 仕掛品, 半製品期末たな卸高のたな卸方法 実地たな卸法を併用する継続記録法
 同 評価基準 移動平均法による原価法

原価計算の方法

原価計算の方法は点火プラグ, 特殊陶磁器及び耐熱物の2部門に原価要素を集計し, それぞれ
 工程別総合原価計算制度を採っている。

なお、製品、半製品、仕掛品の期中受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は期末に法人税に関する個別取扱通達直法1—54により調整を行っている。

(3) 剰余金計算書

科 目	第47期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日				第48期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金								
(1) 前期未処分利益剰余金			131,677				151,418	
(2) 前期利益剰余金処分額								
1 利益準備金		15,000				20,000		
2 配当金		40,500				42,650		
3 役員賞与金		4,000				4,000		
4 任意積立金								
別途準備金	2,000				5,000			
研究費準備金	10,000				10,000			
退職給与準備金	10,000				10,000			
配当引当積立金	14,000	36,000	95,500		10,000	35,000	101,650	
繰越利益剰余金			36,177				49,768	
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 建物設備移転補償※3			0				56,339	
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 特別減価償却費※4		1,640				18,526		
2 過年度事業税		3,325				0		
3 価格変動準備金繰入		6,200				0		
4 建物除却損※5		0				5,536		
5 建物設備移転費※5		0	11,165			26,162	50,224	
繰越利益剰余金期末残高			25,012				55,883	
(5) 当期純利益			126,406				144,465	
当期未処分利益剰余金				151,418				200,348

(脚注) 1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入以外の増減がないから本表掲記を省略した。

2 資本剰余金に関する事項については貸借対照表に区分を設けて記載したので省略した。

※3 建物設備移転補償金は、土地区画整理による移転補償金である。

※4 特別減価償却費は第47期、第48期とも租税特別措置法旧第42条、第43条及び第46条によるものである。

※5 土地区画整理地区内地上物件の除却損及び移転費である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第47期(自昭35.10.1) 至昭36.3.31			第48期(自昭36.4.1) 至昭36.9.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 当期未処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金期末残高		25,012			55,883	
(2) 当期純利益		126,406			144,465	
合 計			151,418			200,348
2 利益剰余金処分額						
(1) 利益準備金		20,000			20,000	
(2) 配当金		42,650			70,000	
(3) 役員賞与金		4,000			5,000	
(4) 任意積立金						
別途準備金	5,000			5,000		
研究費準備金	10,000			20,000		
退職給与準備金	10,000			20,000		
配当引当積立金	14,000	35,000		0	45,000	
合 計			101,650			140,000
3 次期繰越利益剰余金			49,768			60,348

(5) 附属明細表

有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円		千円	千円	
株	三 菱 銀 行	50	630,000	30,690	30,690	取得価格の算定基準は 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は低価法による。
	東 海 銀 行	"	220,000	10,455	10,455	
	三 井 銀 行	"	24,000	1,050	1,050	
	トヨタ自動車工業(株)	"	139,500	6,500	6,500	
	日 産 自 動 車(株)	"	165,000	17,266	17,266	
	いすゞ自動車(株)※1	"	30,000	5,532	4,512	
	鈴木自動車工業(株)	"	18,000	916	916	
	東 洋 工 業(株)※2	"	20,000	3,632	20,000	
	日 本 航 空(株)※3	500	11,643	5,822	5,198	
	全 日 本 空 輸(株)	"	6,000	3,000	3,000	
	東 洋 陶 器(株)	50	50,000	11,635	11,635	
	日 本 陶 器(株)	"	19,625	8,865	8,865	
	日 本 碍 子(株)	"	30,000	12,268	12,268	
	日 東 石 膏(株)	"	12,000	2,270	2,270	
	他 5 銘 柄		23,860	1,422	1,422	
式	計		1,399,628	121,323	118,517	

(注) ※ 1 評価損累計 1,020千円(第47期 昭36. 3. 969千円, 第48期 昭36. 9. 51千円) なお評価は名古屋証券取引所上場証券月中平均価格表による。

※ 2 当期評価損 1,162千円, なお評価は名古屋証券取引所上場証券月中平均価格表による。

※ 3 前期までの評価損累計 624千円(第33期昭29. 3. 430千円, 第34期昭29. 9. 102千円, 第35期昭30. 3. 92千円)。なお、評価は東京証券業協会発行店頭売買銘柄月中平均株価表(決算期前1ヶ月間)による。

(ロ) 投資有価証券

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円		千円	千円	
株	日 本 自 動 車(株)	50	30,000	1,500	1,500	取得価格の算定基準は 上記有価証券に同じ。 貸借対照表計上額は原 価法による。
	山 一 証 券(株)	"	56,000	2,747	2,747	
	野 村 証 券(株)	"	40,000	2,000	2,000	
	大 和 証 券(株)	"	20,000	1,000	1,000	
	日 興 証 券(株)	"	16,000	800	800	
	角 丸 証 券(株)	"	30,000	1,473	1,473	
式	浜名湖観光開発(株)	250,000	3	850	850	
	他 15 銘 柄		24,698	2,671	2,671	
	計		216,701	13,041	13,041	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額
その他の有価証券	電 信 電 話 債 券※1	千円 495	千円 495	千円 430
	割 引 電 信 電 話 債 券※2	1,220	610	507
	特 別 国 庫 債 券	5	5	5
	計	1,720	1,110	942
	種 類		取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		千円 1,500	千円 1,500
	野 村 証 券		1,000	1,000
	大 和 証 券		600	600
	大 井 証 券		200	200
	計		3,300	3,300

(注) ※ 1 法人税に関する個別取扱通達直法 1—213 による評価損累計 65 千円 (第41期 昭33. 3. 43千円, 第42期 昭33. 9. 9千円, 第43期 昭34. 3. 13千円)

※ 2 法人税に関する個別取扱通達直法 1—213 による評価損累計 103 千円 (第47期 昭36. 3. 81千円, 第

48期昭36.9. 22千円)

有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	千円 347,814	千円 11,448	千円 8,939	千円 350,323	千円 54,584	千円 295,739	
機 械 及 び 装 置	446,721	141,327	6,123	581,925	215,541	366,384	
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	15,708	2,169	1,025	16,852	9,104	7,748	
工 具 器 具 及 び 備 品	39,734	12,419	939	51,214	17,171	34,043	
土 地	108,426	0	0	108,426	—	108,426	
建 設 仮 勘 定	49,516	250,130	167,363	132,283	—	132,283	
計	1,007,919	417,493	184,389	1,241,023	296,400	944,623	

(注) 機械及び装置の当期増加の主なるものは自動旋盤 4 台 49,895千円、電気動力計 1 台 4,203千円、自動プレス 1 台 3,583千円、生素地削機 1 台 3,513千円、捻子切盤 1 台 3,142千円、その他である。建物の当期減少額は社宅等の廃却53坪 1,064千円(未償却残高 141 千円)の他、土地区画整理による建物除却 635 坪 7,875千円(未償却残高 5,536千円)である。

機械及び装置の当期減少額は売却 3,829千円(未償却残高 2,913千円)の他、使用不能機械の廃却 2,093千円(未償却残高 599千円)その他である。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式	CERÂMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S.A. (株)	Cr.\$ (45,000,000)	Cr.\$ (45,000,000)						Cr.\$ (45,000,000)	Cr.\$ (45,000,000)		取得価格の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は前記投資有価証券に同じ
	日特製作所	Cr.\$ 1,000	千円 45,000	千円 108,159	—	千円 —	—	千円 —	45,000	千円 108,159	千円 108,159	
	計	500	9,400	4,700	9,400	4,700	—	—	9,400	4,700	4,700	
		54,400	112,859	112,859	9,400	4,700	—	—	54,400	112,859	112,859	

注 CERÂMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S. A. (邦訳ブラジル特殊陶業 (株)) は当社と提携点火プラグ及びタイルを製造販売する資本金 Cr. \$60,000,000の(発行済株式総数 60,000 株)ブラジル国法人であり、当社役職員 5 名が役員を兼任している。

(株) 日特製作所は当社の点火プラグ用外匣金具の製造を行う資本金 5,000 千円 (発行済株式総数 10,000 株) の法人であり当社役職員 5 名が役員を兼任している。

関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
CERÂMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S.A.	(U.S.\$ 346,630.52)	(U.S.\$ 50,000.00)	(U.S.\$ 14,286.00)	(U.S.\$ 382,344.52)	金利は期末残高の内 (U.S.\$ 200,000) 72,025 千円については年利 6 % 其他については年利 8 %, 何れも 3 年間の分割返済 (無担保, 設備資金 並びに 運転資金)
(株) 日 特 製 作 所	0	4,302	912	3,390	金利は年利 6 %, 3 年間の分割返済 (無担保, 設備資金)
計	124,867	22,392	6,058	141,201	

資本金明細表

銘 柄	発 行 数	券面額又は 1 株 の 発 行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 株 面 式	日本特殊陶業株式会社株式小計	14,000,000 株 円 50	700,000 千円	名古屋証券取引所
	無 額 面 式	小 計	14,000,000	700,000	東 京 証 券 取 引 所
			該当事項なし		

株式発行のない資本の額
資本の額

該当事項なし
700,000千円

資本組入額		要	
千円		摘	
50,000	昭和31年6月1日再評価積立金のうち50,000千円を資本に組入。これに伴い発行価格1株につき50円のうち25円の払込金を徴収する額面普通株式2,000,000株を発行した。		
30,000	昭和34年7月1日再評価積立金のうち30,000千円を資本に組入。これに伴い発行価格1株につき50円のうち40円の払込金を徴収する額面普通株式3,000,000株を発行した。		
22,500	昭和35年11月28日開催の取締役会の決議により、再評価積立金のうち22,500千円を昭和36年3月15日資本に組入。これに伴い1部払込金を徴収する額面普通株式4,500,000株を発行した。		
計	102,500		

減価償却費明細表

資産の種類	取得	当期	償却額	当期末	償却	償却	償却範囲額に対する過不足額()	
	原価	償却額	累計	残高	累計率	方法	当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建物	350,323	9,100	54,584	295,739	15.6	定率法	78	2,704
機械及び装置	581,925	49,000	215,541	366,384	37.0	"	138	7,406
車りょう及びその他の陸上運搬具	16,852	1,900	9,104	7,748	54.0	定率法	131	337
工具器具及び備品	51,214	4,000	17,171	34,043	33.5	"	50	615
計	1,000,314	64,000	296,400	703,914	29.6		397	11,112

(注) 1 当期償却額のうちに次の特別償却を含む。

(建物)	租税特別措置法第46条	78千円
(機械及び装置)	租税特別措置法第42条	1,266千円
	租税特別措置法第43条	17,182千円
計		18,526千円

2 償却範囲額に対する過不足額の算定の基準とした償却範囲額のうちには特別償却を含む。

3 損益計算書の脚注、減価償却資産の当期普通償却範囲額の合計額 45,133千円及び減価償却額の合計額 63,659千円には税務否認資産に対する償却額56千円を含む。

4 償却範囲額に対する過不足額累計 11,112千円は前期末累計 11,253千円より当期中売却資産分損金認容 538千円を控除し、当期分償却超過 397千円を加えたものである。

2 主な資産、負債及び収支の内訳

A 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次の通りである。

摘	要	金	額	摘	要	金	額
			千円				千円
現金	金		1,010	定期預金	金		184,500
当座預金	金		41,258	振替預貯金	金		45
普通預金	金		10,748				
通知預金	金		64,000	合	計		301,561

B 受取手形

受取手形の業種別内訳は次の通りである。

業	種	別	金	額	業	種	別	金	額
				千円					千円
一般卸売業				59,684	電気機械器具製造業				7,286
輸送用機械器具製造業				10,541	理化学機械等製造業				2,769
窯業及び土石製品製造業				6,179	その他の				804
機械製造業				2,827	合	計			90,090

受取手形の期日別(月別)内訳は次の通りである。

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
				千円					千円
昭和36年	9月※			552		2月			12,245
	10月			3,345		3月			290
	11月			3,351		4月			130
	12月			9,758					
昭和37年	1月			60,419	合	計			90,090

(注) ※9月期日 552 千円は取立中であつて且つ取立報告未着のものである。
 なお割引手形の期日別(月別)内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 36 年 9 月	千円 3,644	昭和 36 年 12 月	千円 125,892
10 月	127,625	昭和 37 年 1 月	33,560
11 月	129,525	合 計	420,246

(注) 9月期日3,644千円は銀行間の決済が未完のものである。

C 売 掛 金

売掛金の業種別内訳は次の通りである。

業 種 別	金 額	業 種 利	金 額
輸送用機械器具製造業	千円 50,112	鉄 鋼 業	千円 7,178
電気機械器具製造業	39,801	理化学機械等製造業	4,557
一般卸売業	31,661	化 学 工 業	1,533
窯業及び土石製品製造業	12,198	そ の 他	1,338
機 械 製 造 業	8,129	合 計	156,507

次に売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 額	期 末 残 高
千円 143,139	千円 1,160,396	千円 1,147,028	千円 156,507

$$\text{回収率} = \frac{1,147,028 \text{ 千円}}{143,139 + 1,106,396} = 88.0\%$$

なお売掛金の滞留状況は次の通りである。

$$\frac{\text{売掛金期末残高 } 156,507 \text{ 千円}}{\text{月平均売掛金発生額 } 193,399} = 0.8 \text{ ヶ月}$$

D 有 価 証 券

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

E た な 卸 資 産

当社のたな卸資産は製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品であり、その内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特殊陶磁器及び耐熱物	千円 91,823
半 製 品	小 計	35,313
原 材 料	点 火 プ ラ グ 鋼 材 その他の金属材料 素 地 原 料	127,136 6,370 8,066 47,082 18,455
仕 掛 品	小 計 点 火 プ ラ グ 特殊陶磁器及び耐熱物	73,603 106,834
貯 蔵 品	小 計 補 助 材 料 燃 料 消耗工具器具備品 事務用消耗品 小 計	17,380 124,214 15,086 674 3,082 327 19,169
	計 計	350,492

F 前 払 費 用

前払費用の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 險 料	千円 1,026	未 経 過 割 引 料	千円 3,367
未経過労働者災害補償保険料	324	合 計	4,717

G その他の流動資産

1 その他の短期債権

その他の短期債権の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
保 証 受 取 手 形	千円 1,339	社員旅費等立替金その他	千円 3,777
ブラジル特殊陶業(株)機 械代立替金	7,686	合 計	12,802

H 有形固定資産

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

なお当初より現在に至るまでの再評価積立金の推移を示すと次の通りである。

再 評 価 積 立 金 の 推 移

区 分	発 生 額	再評価税 納 付 額	資本組入額	再評価資産の譲 渡損失補填額	現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
第1次再評価(再評価日昭25. 4. 1)	65,737				
第2次再評価(再評価日昭26. 4. 1)	34,753				
第3次再評価(再評価日昭28.10. 1)	50,533				
合 計	151,023	6,212	102,500	77	42,234

なお建設仮勘定の内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
		千円
建 物	小 牧 工 場	千円 91,179
機 械 及 び 装 置	工場新築工事 1 台	4,200
	成形プレス 2 台	15,196
	自動プレス 3 台	3,778
	捻子転造盤 その他	17,882
工具器具及び備品		25
土 地		23
	合 計	132,283

I 投資有価証券

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

J 関係会社株式

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

K 出 資 金

出資金 2,020 千円は自動車部品工業会中部支部、武蔵カンツリークラブ、広島カンツリークラブ、三好カンツリークラブ及び茅ヶ崎ゴルフ場に対する出資金である。

L 長 期 貸 付 金

長期貸付金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額
	千円
森村不動産(株)ビル建築資金(5年間据置, 10ヶ年の分割返済, 年2分)	22,414
旧 売 掛 債 権(得意先の会社更生計画認可及び和議その他による)	5,548
合 計	27,962

M 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金 8,271 千円は従業員の住宅購入資金及び伊勢湾台風による被災住宅補修資金である。その内訳は住宅購入資金 8,034 千円, 被災住宅補修資金 237 千円である。

住宅購入資金のうち 6,274 千円は購入不動産を担保としている。貸付の条件は期間最長18年毎月末元利分割払である。利率は伊勢湾台風による被災住宅補修資金は無利息, 住宅購入資金のうち分譲住宅は年6分5厘であり, その他は日歩1銭8厘である。

N 関係会社長期貸付金

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

O 退職給与引当特定資産

退職給与引当特定資産の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額
定期預金		千円 27,000
従業員生命保険料（会社を保険契約者とし且つ保険金受取人とする）		8,266
合 計		35,266

P その他の投資

その他の投資の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額
役員生命保険料（会社を保険契約者とし且つ保険金受取人とする）		千円 5,888
家屋借用敷金		4,266
合 計		10,154

Q 買掛金

買掛金の内訳は次の通りである。

種 類 別	金 額	種 類 別	金 額
鋼材及びその他の金属材料	千円 52,510	工場消耗品	千円 8,703
素地原料	13,362	燃料及び油材	4,138
消耗工具器具備品	14,114	その他	9,695
外注加工及び買入部品	10,529		
包装材料及び荷造材料	7,584	合 計	120,635

R 未払金

未払金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配当金	千円 159		千円
機械等購入代金	26,082	合 計	26,241

S 未払費用

未払費用の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
電力料金	千円 2,269	社会保険料	千円 1,667
瓦斯料金	514	その他	429
販売手数料	24,145	合 計	29,024

T 前受金

前受金 1,894 千円は製品売上代金の前受金である。

U 預り金

預り金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
所得税	千円 1,192	その他	千円 709
県市民税	963		
得意先預り金	55,840	合 計	58,704

V 引当金

1 従業員賞与引当金

従業員賞与引当金 90,837 千円は第47期分賞与に対する引当金である。

2 納税引当金

納税引当金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
法人税	千円 98,117	事業税	千円 31,834
県市民税	12,316	合 計	143,267

W 退職給与引当金

退職給与引当金 162,232 千円のうち、法人税法による限度超過額は 20,814 千円（当期分 30 千円）である。

X 営業外項目

営業外収益のうち、受取利息 13,977 千円は定期預金利息（期限 1 ケ年）9,168 千円が主なものである。
営業外費用のうち、支払利息及び割引料 11,450 千円は受取手形割引料 9,339 千円が主なものである。

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

月 別		昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
区 分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越資金		359,868	320,401	362,119	289,517	278,828	287,984	
収	営業収入	69,593	53,998	59,137	43,991	54,200	63,425	344,344
	営業外収入	31,360	11,076	3,357	3,559	29,554	2,311	81,187
入	手形割引及び取立	54,200	192,570	131,533	150,220	163,850	157,282	849,655
	その他の収入	6,907	14,162	22,215	5,220	6,661	10,224	65,389
	計	162,060	271,806	216,242	202,990	254,235	233,242	1,340,575
支	営業支出	72,008	36,163	57,291	67,613	69,516	56,872	359,463
	原材料費	33,322	39,740	110,401	33,587	35,054	34,707	286,811
	労務費	26,578	22,470	35,329	27,245	41,567	29,855	183,044
	経費	24,800	13,928	57,963	30,536	45,927	63,796	236,950
出	設備費	44,819	117,787	27,860	54,698	53,015	34,435	332,614
	その他の支出	201,527	230,088	288,844	213,679	245,079	219,665	1,398,882
	計	320,401	362,119	289,517	278,828	287,984	301,561	
翌月繰越資金								

- (注) 1 営業外収入の主なるものは建物設備移転補償金 56,339 千円等である。
2 その他の収入の主なるものは所得税、県市民税源泉徴収分 26,672 千円等である。
3 その他の支出の主なるものは法人税、県市民税 100,311 千円、配当金 42,637 千円、事業税 28,666 千円等である。
4 上記のほかに、裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 45,857 千円、経費 600 千円、設備費 17,733 千円、計 64,190 千円である。

(2) 今後の資金計画

月 別		昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	計
区 分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越資金		301,561	356,161	325,161	286,361	269,861	202,361	
収	営業収入	48,800	61,400	62,500	53,000	62,000	62,000	349,700
	営業外収入	1,300	3,300	1,200	1,000	1,500	1,500	9,800
入	手形割引及び取立	134,700	150,300	153,000	143,000	143,000	143,000	867,000
	値入金	100,000	110,000	110,000	100,000	—	—	420,000
	その他の収入	5,300	31,300	21,400	9,500	7,500	3,500	78,500
	計	290,100	356,300	348,100	306,500	214,000	210,000	1,725,000
支	営業支出	57,600	52,300	59,700	61,000	65,000	63,000	358,600
	原材料費	37,200	45,200	137,600	37,000	37,000	37,000	331,000
	労務費	32,600	52,200	39,300	32,000	42,500	28,500	227,100
	経費	55,300	73,700	120,800	154,500	35,500	62,000	501,800
出	設備費	—	—	—	2,500	—	2,500	5,000
	値入金返済	52,800	163,900	29,500	36,000	101,500	14,000	397,700
	その他の支出	235,500	387,300	386,900	323,000	281,500	207,000	1,821,200
	計	356,161	325,161	286,361	269,861	202,361	205,361	
翌月繰越資金								